

産業の進歩と商品の品質について

齋藤 要

産業の発端は人類の生活様式が新石器時代から青銅器時代へと徐々に転向しようとした時代にみられる。即ち B.C 4000 年の頃から、エジプト、メソポタミア、インダス河流域などに散在していた農耕を主とする原始共同体のなかに自己の使用価値を生産するという自給自足の枠がとれて、生活手段を他人のための使用価値生産という第二義的な産業や交易に求める動向を生じた。かような動きと共に都市が⁽¹⁾生れ、それが国家として組織されるようになってからは、メソポタミア文化圏を中心に東西の都市あるいは国家間に地域差による異質生産物を主体とする交易が行なわれるようになった。勿論当時においても交易物資の使用価値に関する知識は商行為を行なう際に必要であったと思われるが、その評価は生活経験に基づく知識で充分通用したものと考えられる。

続いて古代ギリシャ、ローマ時代から中世封建時代の初期に至る間は主として奴隷または農奴が農業、手工業などの生産に従事したが、その初期 B.C 1000 年前後より高価な青銅から安価な鉄器の時代が訪れ、それが生産の発達に新段階を画し、後には農奴を解放する事態を招く一因となった。即ち鉄が日常の生産用具にまで利用されるようになると共に手工業は進歩し、10 世紀頃には農奴の一部が解放されて自分の生産した製品を販売し得る身分となった。特に文化の発達した地中海やバルト海沿岸などの諸都市では、その勢力

(1) 当時の都市発生を促した要因としてはナイル河などの大河流域に農民が定着するための治水工事に膨大な労働力を要し、それを統一的な計画に従って組織管理する中央行政組織の必要であったことも考えられている。

大学自然科学教育研究会編、『科学概論と自然科学史』pp. 27~28, 東京教学社 (1963)。

をまして製品の生産、販売部門に強力なギルド（同業組合）組織をつくり、商人の一部は政治的には封建制のもとで支配されながらも経済的には次第に支配者をしのぐ実力者となりつつあった。また11世紀から13世紀にわたる十字軍の第7次におよぶ遠征によって、その補給地たる北イタリアの諸都市を中心とする商品の流通がますます盛んとなって生産に刺戟を与へ、農具や紡織用具などの漸進的な改良もなされたが、当時の生産は主として個々の注文主の要求に応ずる注文生産の形態であったため、そこに成立する商品の使用価値は注文主の欲求に適應したものでなければならなかった。このことは需要者が商品の使用価値について充分なる知識をもっていたことをも意味する。かような手工業生産が最も盛んであったのは14～15世紀であったが、その後の経済の発展と、続いて行なわれた探検航海の成果などによって市場はますます拡大し、商品の生産はこれまでの小規模な手工業方式では需要に応じきれなくなった。

かくして16世紀には、資本制的生産様式の端緒的形態といわれるマニファクチュア (Manufacture)、即ち商人が多数の職人を工場に集めて協同的に商品を生産させるという方式が誕生し、特に当時比較的新しい産業であった精糖業とか製紙業などでは、その工程の必要上マニファクチュア方式をとらざるを得なかった。この方式は商品の生産における分業的協業を促進し、分業によって熟練は躍進し、作業のひんばんな変更による時間の空費が排除され、さらに生産用具の特殊化・多様化などによる作業方法の改善によって生産力は前述の手工業時代より著しく増大した。ここに増大した生産力と需要を連結して、市場生産をおこなわせる商業資本家が出現し、注文生産は必然的に見込生産へと転向した。しかし、当時の分業による工場生産には未だ自己充足的な生産の代替生産としての傾向が強く、生産過程の大部分が肉体労働的な直接の体験を与えてきたし、その生産物も比較的生活必需性を多く満たすものであったので需要者はその使用価値について、かなりの経験的知識を持ち得た。かような需要環境にあっては、生産者の市場的経験によって

見込まれる生産物の使用価値は需要者が、それに期待する使用価値との均衡なくしては市場で成立し難くなるため、当時は生産物の使用価値と、その市場的現象形態である商品の品質とは良く調和がとれていた時代であったと思われる。

一方マニュファクチュアが発達するにつれ生産に関する技術的課題も多くなり、次第に産業技術と自然科学の関連性が認識されるようになった。たとえば、鉱業は中世の終り頃から相当大規模な産業形態を整えつつあったが、当時の生産者の関心は冶金技術の改善による取量と品位の向上にそそがれ、その解決策として冶金工程の力学とか金属の化学反応に関する基礎的研究が重要視されるようになり、また社会生活上の医療という課題に医薬品の生物化学的研究が刺戟され、イタリアの F. BUONAFÉDE によって薬学商品群の産地、製法、性質、使用法などの知識に関する体系的研究 (1549年) がなされたのもこの時代であったが、その内容は自然科学的性格の強い生薬学的研究と解されるものであった。

17世紀の後半から18世紀の中期にかけて、始めて商品の市場適性物資という側面を重視した形態の質に関する研究が当時のフランス、ドイツを中心として体系化されつつあった商取引学 (Handlungswissenschaft) または商人学 (Kaufmannschaft) の主要構成部門としてなされるようになった。⁽²⁾ たとえば、その端緒的形態は J. SAVARY の *Le parfait négociant ou instruction générale pour ce qui regarde le commerce de toute sorte de marchandises* (1675年) や P. J. MARPERGER の *Der gelehrte Kaufmann* (1717年)、さらに C. G. LUDVICI の *Eröffnete Akademie der Kaufleute oder vollständiges Kaufmanns-Lexicon* (1752~1756年) などにかがえるが、商品の質的側面を追求した部分の実態は何れも商取引上必要な商品知識の叙述的体系化を主としたものであった。

一方17世紀後半すでに市民革命を終えたイギリスにおいては、産業の自由

(2) 商品学の古典時代の発達過程については、柳川昇：経済学論集，Vol. 11, No. 5, pp. 27~51 (1941) に要約されている。

が確保され、マニュファクチュアの高度の発達と共に中産的生産者層の産業資本家階級と賃金労働者階級への分離とか局部的規模の分業から地域社会的分業への転化（例、繊維工業はランカシャー・ヨークシャーに、金属工業はミッドランド西部に集合）が進められ、それらに伴って生産財商品の需要増大、賃金労働者群による最終消費財商品の購買力増加、また生産物の輸出とか海外原料市場の確保などによって国内は勿論、国外市場もますます拡大した結果、商品の需要量も著しく増加し、マニュファクチュア方式の生産力では、その需要に応じきれない事態を招来するようになった。一方マニュファクチュア方式における分業的協業の進歩によって作業工程が単純化されると共に生産過程における機械の導入、即ち道具から機械への転換が可能となった。^(註)以上述べたような諸条件のもとで1760年代に紡織諸機械の相つぐ発明がなされ、ここに産業革命の直接的基盤が誕生した。当初は毛織物生産を中心として既に産業基盤の確立していた繊維工業部門で機械化が進められたが、当時の資本市場の進歩とか労働市場の質的向上などの条件も加わって、次第に他の産業部門にも波及し、特に製鉄業ではコークス精錬法とかパドル法の採用によって生産能率が向上し、これが各種生産機械の木製から鉄製への転化を促進すると共に手工業のもつ限界をこえた高能率の諸機械の出現という事態がもたらされ、さらに機械の各部品に互換性を与えるシステムも提唱され、これが商品標準化への道を拓く端緒となった。かような産業技術の進歩によって量産化をもたらす近代的工業の成立が可能となったが、それを推進したもとは蒸気機関の発明であって、同機関は更らに交通機関の動力機ともなって交通運輸の革命をもたらし、商品の市場と流通量の拡大増加をますます可能ならしめた。

かくして、18世紀の後半よりイギリスの工業製品が国際市場で独占的地位を占め、ヨーロッパ大陸市場へも急速に進出するようになった。当時ドイツはイギリス、フランスなどより遅れて国際経済に参加し、天然資源に乏し

(註) 技術史の詳細については、加茂儀一編：『技術の歴史』毎日新聞社(1956)が参考となる。

く、植民地もないという国情であったため、これら先進国から多量の商品を輸入したが、その多くは地域差による異質条件をそなえた商品であった。そこで未知商品の質的側面に関する知識の修得が業者のみならず広く社会的な要請となったことに加えて、ドイツ人の民族性即ち新事象に対処し、先づ分析を試みて結果の体系化をはかり、学問として尊ぶという気風が輸入商品を主対象とした学問的研究を推進し、1780年にはゲッチンゲン大学に J. BECKMANN により商品学講座が開講され、続いて1793年には世界最初の商品学書ともいわれる *Vorbereitung zur Warenkunde oder zur Kenntnis der vornehmsten ausländischen Waren*⁽³⁾ が同氏により刊行された。その内容は叙述論的商品学であって統一的な原理によって体系化されたものではないが、当時の重要な商品知識の集成という点で大きな貢献をしたものと思う。

一方イギリスにおいては、産業革命によって生産の機械化が進展するにつれ、製品の品質に関する問題が労働問題あるいは思想問題と関連して提起されるようになった。即ち生産の機械化で失業した労働者を主力とする反機械文明闘争とか W. MORRIS らの美術工芸運動にその例をみることが出来る。道具から機械へという生産技術の変化は生産量の増大と共に製品の質的变化をもたらしたが、当時の生産者は量産による利潤の追求を第一とし、生産品位の目標を徒らに手工製品の模倣におく傾向が強かったため市場には伝統的様式を統一もなく取り入れた低品位品がはんらんし、機械製品は粗悪品の代名詞として使用されるような事態を招来した。これは生産者の両生産方式による製品間の本質的差異についての認識、即ち手工製品には物的形態を主にした個性的な非等質的要素が多いのに対し機械製品には大量生産に伴う非個性的な等質性が要求されるという必然性に対する認識が不足していたことや当時の機械、技術共に幼稚で需要品位の生産に対する適応性がなかったことにも起因するが、さらに労働者は階級意識と共に自己が手工的に作る場合

(3) 同書では商品学を二つに分けて論述し、第一は商品の生産技術に関する *Technologie* で他は商品知識を集合した *Warenkunde* となっている。

に狙いとする品位と機械製品のそれとを比較評価し得る十分な知識を持ち得た時代であったことも見逃し得ない。かような機械文明と産業資本主義の流れに対抗して伝統的造形様式を守ろうとしたのが前述の美術工芸運動であった。これは機械の排斥に主力をそそぐ一種の中世様式の復活運動に終始したため社会経済の発展方向にぶつかって座折したが、その後 H. MUTHEIUS らによるドイツ工作連盟 (DWB) とかイギリスの産業デザイン協会 (DIA) の活動、即ち機械生産の肯定に立って産業と美術を結合する良質生産という造形問題の核心をとらえる運動の端緒となり、次第に商品体の可変部分を対象とする造形的事象は品質をよりよく成立させるための二次的構成要素であることが認識されるようになった。

以上述べたようにイギリスに起った産業革命は当初若干の波乱もあったが、その動向は産業経済の主流となり、19世紀後半までには、これに立ち遅れたヨーロッパ大陸諸国や新興アメリカにも波及して経済活動の重点が貿易から産業に移った。これと共に商品研究の主流は流通の場から生産の場へと移行し、一方19世紀の初期に設立されたヨーロッパの近代的諸大学では自然科学研究の分野でも著しい成果をあげ、科学と技術の計画的統合によって、物資の自然的属性を客観的に把握し得る理化学的測定装置とか測定法の進歩をもたらした。かような時代的背景のもとで、生産財商品を主対象とし、その使用価値の部分的評価、即ち品位を理化学的方法によって把握しようとする研究が進められるようになった。

その代表的な研究者はオーストリアの J. V. WIESNER である。氏は繊維類などの植物性生産財の品位の判定に当時本格的な実用段階に達した顕微鏡を利用する方法について研究を進め、それを主軸とし自然科学的な統一原理による商品学を体系化し、Technische Mikroskopie (1867年) 及び Die Rohstoffe des Pflanzenreichs (1873年) を刊行した。これは従来品位の判定が人間の感覚を主とした経験的方法に依存していたことを思えば商品研究上の大きな功績であった。

またこの時期に K. MARX が Das Kapital (1867年) を刊行し、「商品は矛盾した二重の性格——価値と使用価値とをもっている」と述べ、さらに「諸商品の諸使用価値は、独自の一学科たる Warenkunde (商品学) に材料を提供する⁽⁴⁾」として、その鋭い理論をもっぱら交換価値批判にむけて展開させた。その規定によれば斯学は商品体に関する知識の集積ないしは自然科学的論理を追求する学問とも考えられるが、これが其の後の商品学の研究目標とか性格形成に大きな影響を与えたことは事実である。

WIESNER が前述のような商品研究の成果を体系化してからは、品位の判定に顕微鏡学的方法の他に理化学的方法も導入され、ここに商品の品位 (鑑定) 論的研究、即ち使用価値に直結する理化学的属性について基準を設け、それに対する優劣を客観的に評価し、それを品位と価格差決定の根拠とすることに主力をおいた研究がドイツ、オーストリアを中心として発展した⁽⁵⁾。当時は産業革命による自由競争が頂点に達した時代であって、商品の価値の市場的現象形態である価格はほぼ平均利潤の法則に従って需要と供給できまり、また商品体の使用目的に対する理化学的適応性を母体として成立する使用価値は、その市場的現象形態である品質へ比較的正当に転化したため、品質の実態を自然科学的方法論で追求し得たものと思われる。

一方、この頃既に自由競争を排除する産業の独占的形態が萌芽をみせ、特に当時の経済変動、即ち 1875 年の産業界の恐慌、19 世紀末の好景気さらに

(4) K. MARX: "Das Kapital Kritik der politischen Ökonomie." M-E-L Instituts Ausgabe Bd. 1, S. 40, 長谷部文雄訳「資本論」第一部上, pp. 114~115, 青木書店 (1953)。

(5) かような品位論的商品学が大正の中期から昭和にかけて我国にも導入され、我国商品学会の主流となったが、その代表的学者は小原亀太郎氏である。氏は明治45年より大正11年まで本学の前身、小樽高商にて教鞭をとられ、後に名古屋高商に転任されたが、「商品学の目的を論ず」商業経済論叢 Vol. 5, pp. 67~90 (1927) の論文のなかで、商品学は商品の鑑定学なり (p. 69) と述べられていることからその学風が察せられる。小樽在職中に小瀬伊俊氏と共著で「商品鑑定」瞭文堂 (1921) をあらわされ、また商品学の国際雑誌 WARENKUNDE International Zeitschrift für deren Gesamtgebiet, Wien (1937年発行、戦後休刊) の日本代表の編集委員としても活躍された。

1900年から1903年の恐慌期を経るに従って産業と銀行の結合が強化され、カルテル、トラストは全経済活動の一基礎となって、経済の主流は次第に産業資本主義から独占資本主義へと移行した。そのかげには、この時期ないしはその直前に産業の独占形態を促すような新技術が出現したという事実も見逃し得ない。たとえば、鉄鋼産業ではベッセマー式転炉、リコールマン式高炉などの発明改良という生産技術の進歩によって主製品の他に副産する発生炉ガスが各種作業加工機械の動力に利用され、さらにガスとか炉の残留物が化学工場に送られてベンゾール・ナフタリンなどの化学薬品を副産するという形式の原料生産メーカーと加工メーカーとの結合即ちトラスト結成へと進み、また電機工業では電気エネルギーが本来の性質として光、熱、音、磁気、機械的運動にも転化が可能であるため関連製品の生産に共通の資材や設備をかなり利用し得ることから製品は多種多様となり大規模経営ないしは多角経営によって始めて、その機能を充分発揮し得ることになり、さらに化学工業では基本反応である物質の化合現象は本来多換性であり、反応形式を変えることによって各種の物質が合成され、新物質を縦横に追跡可能であるため生産分野が相互に関連した広範囲にわたる必然性がある。従って企業形態は当初から大資本による独占という性格が強くなる。たとえば W. H. PERKIN のアニリン染料合成法の発見（1856年）をきっかけとし19世紀末にはアリザリン、インジゴなどの合成染料工業の急激な発展が招来され、これが合成の原料薬品である接触硫酸の大量生産をもうながし、続いて硫酸アンモニウム（硫安）生産という巨大な多角経営を成立せしめた。

かような産業部門での技術上の成功は他の部門の技術の発展に波及し、次第に各種の産業部門に強大な独占企業が次々と出現したが、この過程において自然科学と技術の進歩によってもたらされた人工品と天然品との間の競合もみられるようになった。前述の合成染料工業の出現がその例である。即ちアリザリンは茜^(あかね)として、またインジゴは青藍として既に古代より印度などからヨーロッパ諸国へ輸出され、天然染料の王者として珍重されたものであ

(註)
る。その後生産地の植民地化と交通運輸の発達によって、これらは大量にヨーロッパ市場に進出するようになったが、当時化学の研究に着実な成果をあげつつあったドイツでは輸入に仰ぐ高価な天然染料を安価な化学物質より合成せんとして両染料の化学構造の究明につとめ、遂に C. GRÄBE, C. T. LIEBERMANN (1868年) がアリザリンの、また A. BAEYER (1883年) がインジゴの構造を決定し、続いて両者の経済的合成に成功し、合成染料工業の不動の基礎をきずいたのである。これによって天然産の茜と青藍は市場からまったく姿を消す事態となった。この場合の天然品と合成品は使用目的がまったく同一であり、また使用価値を発揮する理化学的屬性の本質も同一物質であるが、生産方法及び生産資源を異にし、それらに関する諸条件を反映した生産コスト面において合成品が有利なため市場の独占がもたらされたと思えるが、その根底には生産における資本の集中が価格と共に品質の独占化ということに反映してくる必然性のあることが感ぜられる。また、かような事実からしても不完全市場にある商品の品質を把握するには前述のような自然科学的色彩の極めて強い品位論的商品研究の態度、即ち使用価値とその評価の追求のみでは不十分であることが理解される。

続いて20世紀の初期における産業界の動向をみると、アメリカが工業生産の面で著しく進出し、1913年には、その生産高はイギリス、ドイツ、フランスの合計生産高に匹敵する地位をしめるようになった。一方1917年には資本主義の基盤が弱かったロシアにおいて労働階級による社会主義国家が出現し、世界は資本主義体制と社会主義体制という二つの矛盾する体制へと分裂し、労働運動が各国で盛んになった。

かような状勢下で、1920年に恐慌が勃発し、アメリカでは労働攻勢に対処し、生産秩序を確立する一方策として産業合理化運動に入った。その一環と

(註) 特に藍は日本や中国においても珍重され、高僧が朝廷から紫衣を賜われることは最高の名誉とされていた。また英語で王侯の家に生れることを *to be born in the purple* というのも紫の染料が非常に得がたいものだったことを意味しているようである。塩見賢吾、島村修：『有機化学概論』p. 393、有斐閣 (1962)。

して、生産における動力を蒸気力から電力へと転換することによって可能となった作業技術の自動化が、テイラー・システム (Taylor system) なる科学的管理方式、あるいはフォード・システム (Ford system) なる工場管理方式にもとづいてさらに強力に遂行された。特に後者の方式は移動組立法の採用と生産の標準化即ち製品の単純化、部分品の規格化、工場、機械及び工具の専門化、人間作業の機械化に加えて労働者に極めて単純な動作の機械的反復のみを要求するような技能の標準化へと進んだ。かような流れ作業を組織するためには関連産業間にも製品の単純化と部分品の共通的規格化の実施が要求され、また当時における各種工作機械 (例、ホブ盤、タレット旋盤) とか精密測定計器類 (例、鉄鋼全炭素定量分析装置、分光光電分析器) の出現と進歩は、その要望にこたえる性能を示し製品の質的均斉性、部品の高度の互換性実現を可能にした。

それと共に製品の品位に関する統一的規格化とそれに基づく商品の標準化は単に生産性向上のためのみならず、流通、消費面の合理化にも必要であることが次第に認識されるようになった結果、アメリカは勿論、他の国々においても国家的統一規格⁽⁶⁾の適正化と充実化が一段と強化されるようになり、1928年には国際規格統一協会 (ISA) の成立をみるに至った。この動向は在るべき姿の商品を現実に招来するための重要な前提と考えられる。続いて1929年、アメリカに始まった世界経済の恐慌によって資本主義諸国では経済機構が危機にひんしたため、国家自身はその支柱となり各種の統制経済を実施する必要が生じた。国際貿易の分野では保護関税主義をとって輸入商品の削減をはかり、一方ではある程度生産コストを度外視しても工業製品を国内資源によって生産しようとする試み、即ちアウトアルキー (Autarkie, 自給自

(6) 規格統一運動は前述の如く産業革命後イギリスに起っているが、国家的統一規格は第一次大戦後急速に各国で制定された。若干の国々における規格統一協会の略名と規格制定の年を示せば次記の如くである。

イギリス BSI 1901, ドイツ DNA 1917, アメリカ ASA 1918, 日本 JISC 1921, ソ連 ACS 1923.

足経済)の体制をとるようになった。これに対する技術分野の課題は豊富に存在する天然資源たとえば空気、水、石灰石、粘土などを如何に利用し、如何なる技術をもって所要の製品を得るかということであった。これに対し当時の国家や独占資本の研究機関は着々と基礎応用の両分野で成果をあげ、特に合成化学・高分子理論の進歩は、この課題を解決し得る域に達していた。たとえば当時アウトルキーの必要を最も痛感していたドイツの伝統を誇る化学技術陣は軍事的要求もあって、人造石油、合成ゴム、粘土よりのアルミニウムの製造に成功し、またアメリカにおける化学技術の進歩も著しく、デュポン社が初めての合成繊維としてナイロンの製造に成功(1938年)し、さらに新合成ゴム、合成樹脂(プラスチック)製品を開発し、多年輸入資源に依存してきた絹工業・ゴム工業の原材料までも合成品で代替し得る体制へと進展するようになった。このナイロンの出現によってわが国の生糸産業が代用需要の打撃を受けたことは周知の事実である。

これらの合成品とおのおのに対応する天然品との競合現象を品質論的に解析すると、両者の使用価値を発揮する母体は化学的に無関係な物質である点が前述の染料の場合と異なるが、母体の理化学的屬性の総合的現象に基づく機能の使用目的に対する適応性が類似しているため競合関係を生じた。当初、合成品は天然品の代用品的性格の商品として登場したにもかかわらず、化学工業の独占的性格による資本の集中と化学反応の多換性による品位と品種の改良発展は著しく、現在では天然品との競合を超越しつつある独自の商品群として、その発展はとどまる処がないような有様である。かような事態は、たとえば絹の使用価値がナイロンのそれに劣るために生ずるというよりも資本の集中が優先したために招来される現象であって、それが品質の独占化にもつながっていると解される。

さらに第二次大戦末期に出現した画期的な新技術は戦後著しい発展をとげ産業構造に新しい変化をもたらしつつある。たとえば、ジェット機の出現は関連技術部門の進歩を要求し、レーダー、自動制御装置あるいは電子計算機

などにみる電子管と回路の研究と応用，即ち電子工学発展の成果は人間の能力の部分的限界を機械が突破したことを如実に物語っており，生産におけるオートメーション (automatization) は操作を機械化するのみではなく，自動的に情報を処理して判断を下し，それに従って生産するという自動化を可能ならしめ，人間の肉体的作業は勿論，頭腦的作業の排除をも促進しつつ生産性の向上をもたらしている。

かような産業技術の進歩に対応して，商品研究の分野でも，電子計算機による商品の使用価値判断とか品質に関する経済的希望値の追跡などが要望されるようになった。また大戦末期に原子力が戦争と平和の両極端に利用し得る巨大なエネルギーとして解放され，これが現在では軍事的利用の可能性をはらみながらも地球上における経済的採油量の推定寿命50年から100年といわれる石油に代るエネルギー源として開発が進められ，第三次のエネルギー革命の時代を招来しつつある。しかし原子力は，その宿命的な性質として，利用目的の如何に拘らず極めて危険な核分裂生成物を副産するため，それに対する安全適切な処理法確立の前提がなければエネルギー商品としての使用価値が成立し得ないという特異性を有することより，その負品質要因に関する究明が原子力及び関連生産物商品化の重要な課題となっている。

以上，主要な産業技術の歴史的な流れを中心として商品の品質に関する問題を断片的に関連づけて述べてきたが，ここで産業革命後の技術進歩が大きな原因となってもたらされた現実の独占的資本主義社会における品質問題をより深く考えてみよう。

前述のように20世紀に入ってから先進的資本主義諸国では資本の独占集中が産業経済の主流となったのであるが，特に資源，技術などの生産条件に恵まれたアメリカでは商品の大量生産方式が発展を続け，これは新しい市場

(7) 核分裂生成物による環境汚染と，その食品工業への利面については次記の拙著にも述べてある。小樽商科大学人文研究，No.26，103～126 (1923)，商品研究 No.47，1～7 (1961)

状況たとえば商品の多様化、配給上の新技術、購買力の増加などをもたらすと共に商品供給量が市場の相対的狭隘化をよそに増加する事態をももたらした。かような事態に直面した生産者にとっては実需以上の量産品を如何にして大量販売するかという課題が最大関心事となり、この課題の追求が次第にアメリカにおける商品研究の支配的動向となるに至った。即ち量産された最終消費財商品を主対象とし、その市場的考慮に基づく selling point (販売基点) という品質と価格の統合的概念の究明と需要に適応した merchandising (商品計画) によって商品としてのあるべき姿をも追求するという販売論的商品研究⁽⁸⁾が進められるようになった。

これは前述のドイツ学派の品位論的商品研究⁽⁹⁾と研究の主対象は勿論、研究目標の成立する基盤においても対照的であるが、かような研究動向が生まれるのは市場の独占化が進むことに伴う必然的現象とも解される。市場が自由競争の段階即ち多数の生産者が、その製品を消費者の使用価値要求に適応させることを競い、一方消費者もその要求と提供される商品の品質とを比較考慮する知識を持ち得た段階では商品の品質は使用価値から乖離^(かい)する度合は少なかったため、使用価値の直接的現象形態 (品質の一次要因) を品質と解し

(8) こうしたアメリカ商品研究の初期の動向については I. B. WINGATE etc: "Know your merchandise," N. Y. (1944) や B. NASH: "Developing marketable products and their packagings," N. Y. (1945) が参考となり、商品の selling point としては適合性 (suitability), 耐久性 (durability), 融通性 (versatility), スタイル (style), 魅力性 (attractiveness), 快適性 (comfort), 所有の誇り (pride of ownership), 価格 (price), 利用上の難易 (care required) などをあげている。

(9) かような自然科学的色彩の強い商品研究は現在でもドイツにおいて行なわれているが、一方第二次大戦後には社会科学色彩を加味した商品学の体系化も試みられている。たとえば、ドイツで現在、商品学の一つの支点となっているケルン大学の A. KUTZELNIGG 教授は商品の把握には従来の Warenkunde の概念のみでは不十分であるとし、Wirtschaftlichen Warenlehre なる概念を提唱している。これは「商品として、要求を充たす天然品や加工品を対象とし、自然科学的基礎に立ち経済的立場、ことに消費の場から論ずるものである」と述べ、同教授はシガレットをモデルケースとして選び、その概念を展開している。

A. KUTZELNIGG: Die Zigarette als Modellfall der Wirtschaftlichen Warenlehre, Köln, (1962).

でも多くの場合矛盾なく通用したものである。しかし市場が不完全競争から独占化に近づくにつれて、生産者は最大利潤を大量生産した商品の大量販売に求め、さらに技術競争のもたらす新商品を消費者の品質知識の育成をまたずに多様化し販売活動によって消費を促進させようとする結果は必然的に商品の品質と使用価値との調和を破り、両者の乖離量を増大する事態を招来した。即ち、その一つは品質に使用価値の直接的現象形態である一次要因の他に使用価値とは直接関係なくして消費者の購入動向に影響を与える市場的属性ともいふべき二次要因（例、スタイル、モード、色彩、包装など）が附加することによる乖離であり、他は広告その他の販売活動による乖離である。現実の市場においては商品の広知性が品質と共に非価格競争の重要な要素となり、大量生産された商品の需要を喚起する有力な手段としてマスコミ媒体による広告、その他の販売活動が強化され、これが商品と企業イメージを育成して品質の乖離現象を助長する傾向を生んでいる。その典型的な商品形態を有標商品（branded goods）の成立にみることができる。

元来企業体の行なう広告には商品の多様化に伴なう消費者の品質知識の不完全化を是正する使命をも有するものであるが、その実体は啓蒙的使命を逸脱し、品質を偽装的に乖離さすことを狙いとする広告、たとえば、品質の二次要因の改変を主力とした既存商品の陳腐化によって販売を促進しようとする生産者の広告のなかには、改変した二次要因を、それ自体がもつ性能として消費者に訴えるのではなく、新製品なる名称を使い、恰もそれが使用価値に直結する一次要因の性能改良であるかの如き印象を与えることにより品質競争を有利に展開し、商品流通の流れを誘導支配しようとする広告すらみられる実情である。

このように資本の独占化が進むに従つて生産者の利潤獲得という目的が品質に反映される度合が高まり、品質を歪曲した結果、消費者の商品に対する購入序列の選定とか使用価値優劣の判定がますます困難となったが、その不合理性を消費者自身の自覚によって解決し、自己の利益を擁護しようとする

消費者運動が消費と生産の不均衡を露出した1929年の恐慌を契機としてアメリカに起き、⁽¹⁰⁾これが次第に各国に波及し、機関紙による商品購入のための品質情報の提供を行なうと共に組織を通じて、消費の場を中心としたいわゆる品質規格の設定と格付、または品質表示制の実施を具体的に政府、生産者などに要望するなど次第に活発な運動を展開するようになった。

ここに品質表示⁽¹¹⁾を法律で規制し、これを制度化しようとする動向を生んだが、国家権力と独占的企業との結合がみられるような社会では、表示法は任意法として成立し、規制力を弱められている現状である。独占的企業によってもたらされた前述の有標商品は品質を背後におき商標を有力な販売促進因子として成立させたが、品質表示の一般化が実現すると商標の効果は減少し、遂には符牒以外の何ものでもなくなるような事態となることも予想されるために、その完全実施を阻止しようとする動きも生れるのであろう。何れにしても消費者運動は独占の進展に伴う品質の乖離現象に対する消費者の自衛手段であることは確かである。

以上述べたように独占的資本主義社会においては、品質の乖離現象によって商品の使用価値を正当に競う競争が偽装されるようになったとはいえ、品質競争の主流は生産技術の進歩を母体として進行していることは事実であ

(10) この運動の導火線となったのは F. J. SCHLINK などが著した “Your Money's Worth” N. Y. (1927) といわれている。その後アメリカでは 1929 年に Consumer's Research, CR また 1936 年に Consumer's Union, CU が組織され、機関紙 Consumer's Report を発行するなど活発な運動を続けている。我国ではこの運動が全般的に遅れているが日本消費者協会、消費科学センターなどの組織がある。また 1960 年には 14 カ国の代表がハーグに集って IOCU 国際消費者機構を結成し、国際労働機関 (ILO) が労働のいろいろな基準をきめたように、消費者を中心とした国際的な品質基準をきめるべきであるとして活動を続けている。

(11) 我々の日常産活の中での品質なる言葉は極めて常識的用語として通用しており、また経済学での品質の考え方も理論的に確定したものとはいえないようになって、一般に商品の実質的性能とみている。これは本文でいう品質の一次要因、即ち使用価値の直接的現象形態に該当するものであって、これのみで独占的市場にある商品の品質把握の不可能なことは前述した。一般的用語としての品質規格、品質表示、品質管理などにみる品質は本文中の品位、即ち、使用価値と結びついてる理化学的屬性の計測的指標または評価と解すべきものである。

る。経済発展と技術進歩との関連を J. A. SCHUMPETER は innovation なる概念で説明し、⁽¹²⁾ 氏によれば独占的競争となって価格協定や生産制限などにより競争条件が変わっても新商品、新生産方法、新原料というような技術的競争は新市場、新産業組織を伴ないつつ進行するのである。この独占理論については種々の批判、検討も試みられているが、多くの経済学者の支持を得ているのも事実であり、⁽¹³⁾ また品質論の立場からすれば、現実の市場における動態的品質競争の把握に示唆を与えていることも確かである。しかし生産技術の経済学的解釈は技術とそれ自身が本来人間の意志から独立した客観的自然を対象とした理化学的法則を基盤として成立するという本質を捨象し、その現象である技術の経済学的効果のみを追求するのに対し、技術的效果が具象化されている品質を追求する場合には自然科学的解釈を捨象し得ないという点に大きな相異がある。

次に innovation なる概念を部分的に導入して、品質の動態的流れの現象論的追求を試みた結果の概要を述べてみよう。品質競争の主流は品質の静態的均衡状態にある市場のなかに新技術の開発によってもたらされた革新的品質を中心として展開される場合が多い。ここで革新的品質とは同一使用目的を有する同系商品間では最大利潤を提供し得る優位品質であって、品質の一次要因を主要基盤として成立し、特許その他の企業諸条件によって或る期間市場で独占的地位を保持し得る品質と解すべきである。これには既存品質に対する独創的品質（例、生糸に対するナイロンの品質）は勿論、既存品質でも青藍と合成インジゴの例にみられるような新生産技術の導入とか新資源の開発によって優位品質に転化したものをも含んでいる。

かような革新的品質が市場に出現した場合の反応としては、当初競争者の

(12) J. A. SCHUMPETER: "Business Cycles," 2 vols. N.Y. (1939) 金融経済研究所訳「景気循環論」I, 有斐閣 (1958). "Capitalism, Socialism and Democracy," N.Y. (1942). 中山伊知郎・東畑精一郎訳「資本主義・社会主義・民主主義」上巻, 東洋経済新報社 (1962).

(13) これに関しては内外に多くの文献がみられるも、和書では吉田昇三:「競争・独占と経済発展」p. 98, pp. 198~226, 春秋社 (1959) が参考となる。

既存品質擁護の立場からする攻勢的防禦手段もとられるが、なかには競争に破れて淘汰品質（例、藍の品質）と化するものもある。一方革新的品質は時間的経過に伴い次第に競争者に模倣されて普遍的品質に転化し、遂にはその性格を失うが、その前後に市場に新革新的品質が出現し、再び動態的流れを生むという一般的過程が考えられる。かような流れの方向と速度は品質の支配的形成要因である自然科学とか技術の発展動向あるいは消費者の欲求動向などの配制约下にあるが、その間における既存品質の攻勢的防禦手段または普遍化過程にみられる競争手段としては、品質の一次要因が硬化状態にあるため、いきおい品質競争はデザイン、色彩などの外観的な品質二次要因の改変を主力とした商品差別化方策がとられ、さらに前述のような性格の広告競争も強化される結果品質の乖離量が増大し、また品質競争が限界に達した場合には価格競争の事態も招来されることがある⁽¹⁴⁾。また革新的品質の普遍化過程においては、使用価値の進歩の伴わない商品差別化をもって新製品と称する商品が市場に多くみられるようになり、特に商品に社会浪費的性格が強く附加されるのは、資本力と技術能力の接近している寡占的企業が利潤の拡大を旧型から新型えという買換的な代替需要に求めて競う場合である。これらは偽装的品質競争における新製品であって、革新的品質を有する新製品とは本質的に区別すべきものである。

現実の市場においては革新的技術の獲得は、市場支配とか競争排除の有力な手段となり得ることから大企業は何れも大規模な研究機関を設置して、その開発に努め、独占推進の母体にせんとしていることは周知の事実である。しかし自然科学的発見とか技術的発明は新しい生産的可能性を創造するが、それ自体は必ずしも経済過程の進行に影響を与えないとはいえない。これら

(14) グルタミン酸ソーダまたはそれを主成分とする化学調味料の場合は品質一次要因による競争が限界にきた商品とみることが出来る。そこでメーカー間では包装、容器などの二次要因による競争と、一方では生産の資源と技術の開発による販売価格引き下げ、即ち価格競争が行なわれているのは、この例である。

の成果が革新的品質出現へと発展するためには、その成立に関連する生産、市場、消費の場にある諸要素を吟味した企業者活動の媒介を得ることが必要である。また、たとえ市場に成立した革新的品質であっても独占的市場にあっては品質乖離の現象は免れ得ないし、さらにそれが成立する場を考えると当然商品のもつ他の側面である価格との関係を含む社会経済的諸条件からの解釈、即ち社会科学的方式で自然科学的な質の面を統合把握することが必要であって、かかる方法論の確立により始めて品質の動態的究明とか、その背後にひそむ法則性の追求が可能と思われる⁽¹⁵⁾。

次に社会主義体制下にあるソ連及び中共における品質を中心とした商品学の研究動向を若干の資料⁽¹⁶⁾によって観察してみる。勿論これらの国々における商品の概念は資本主義諸国における概念とは異なり、原則的には配給物資あるいは消費物資を意味するが、中共では我国と同じく商品なる文字を使用しているので、ここでも一応それを使用することにする。

ソ連では第二次大戦後の数次にわたる経済計画を遂行するに当り、内外商品特に生産財商品に関する質的知識の修得が国家的要請となり、1950年代か

(15) 品質競争の問題を真正面にとりあげた経済学は殆んど見当らないのであるが、L. ABBOTT は品質の性格とか要素、さらに価格及び需要動向に種々の仮定をもうけて、品質変化を生産量と平均費用の関係で示す等品質曲線、需要量と平均費用の関係で示す選択曲線あるいは生産量と限界費用の関係で示す限界費用曲線などと関連づけて追求している。この理論は設定仮定が多いため現実から逸脱させる危険もあるが、品質競争の動態的分析には示唆するところ多いと思われる。

L. ABBOTT: "Quality and Competition. An Essay in Economic Theory," Columbia Univ. press, (1955).

(16) ソ連における商品学の文献については上坂西三: 商品研究, No. 48, p. 1 (1962) に紹介されている。それによるとソ連の国立商業学図書出版所から出されている主要な商品学書としては、D. A. ANDRSEEVICHI: "Tawarovedenie" (1955), G. A. ORLOV: "Spravochnik tawaroveda promyishlennyikh Tawarov" (1956), 其の他ナウカ社の図書目録によると、1950~60年代に7冊の食料商品、工業製品、繊維商品、商品辞典及び実験演習に関する商品学書がみられる。中共では中国人民大学商品学研究室編: 商品学教科書, 上巻 pp. 1~352, 下巻 pp. 1~429 (1957) が代表的なもので、これは貿易経済、貿易統計などの専門学生が商品学課定を学習するために編さんされたものである。

ら、この要望にこたえる形態の商品学（Tawarovedenie）が本格的に研究されるようになった。その研究の動機、対象及び内容に前述の19世紀末に発生、発達したドイツ派商品学と類似性が認められることは興味深い。

一方中共がソ連商品学を根源として導入したことは、同国における代表的な商品学書である中国人民大学（北京）の商品学教科書の序文に「ソ連商品学を学習して、斬新、指導的な科学理論の基礎の上に、中国の実際材料……」とあることから理解され、またそれによると両国では自然科学的色彩の極めて強い商品研究が強烈なイデオロギーのもとに進められていることもうかがえる。たとえば、その研究対象と使命についての考え方を要約すると、「商品学は偉大なる MARX の理論に基づいて商品の使用価値を研究する科学であって、社会主義国家における商品学の本質は資本主義国家のそれとは根本的に異なる。資本主義制度のもとでは商品学は商工資本家に利用されて高額利潤を獲得するための道具と化する必然性があるため、研究の重点は商品の様式、表装（前述の品質二次要因を意味すると解する）というような表面的な特徴とか広告及び販売手段に移行し、消費者にとって最も重要な品質問題（前述の品質一次要因を意味すると解する）に関する追求は軽視されることになる。かような研究態度は資本家の利益に奉仕するものであって消費者を無視したものである。ただ社会主義制度においてのみ商品学は品質とその関連問題について深く追求することが可能であり、これが社会主義経済の発展を促進し、かくして商品学は労働人民の物質的福利を向上させる斗争的科学となり得る」と論じている。その内容には形式的教条のため一部納得し兼ねる点もあるが、資本主義社会における商品の矛盾した性格の一面を鋭く指摘している。

前述のように我々の周囲をみると、使用価値とは直接関係のない品質二次要因の改変に主力をおき、広告、その他の販売活動によって消費者の購入動向を心理的に誘導支配しようとして生産される商品あるいは消費を意識的に

創出しようとして生産される商品が多い⁽¹⁷⁾事実⁽¹⁷⁾に多少反撥を覚える昨今、その強烈な教条に快感を感じずるのも否定出来ない。

社会主義社会において、かような研究動向が成立するのは、原則的に資本主義的な市場が存在しないため、独占的資本主義社会のように生産者の利潤獲得という目的が品質に導入されること、即ち品質の使用価値からの乖離現象が殆んどなく、工場での生産物の使用価値は、そのまま品質へと転化し、消費者に移行して実現するというメカニズムが成立するためと解される。換言すれば、これらの国においては商品の品質が使用価値の直接的現象形態として成立するのである。従って、それに関する研究を主目的とする社会主義国家の商品学が自然科学的理念を基盤としたものになることは必然的な帰結ともいえる。しかし、経済の体質改善方策の一環として消費財商品の生産性向上にも意を注ぐソ連では、その生産、消費の非能率性とか不合理性を克服する手段として、最近、商品生産における利潤観念と市場概念の部分的導入という問題が論ぜられ、一部実施されているようであるが、⁽¹⁸⁾この場合には資本主義国家とは異なる意味での品質乖離現象が伴うものと推察され、その分析は興味深い課題でもある。

ところで資本主義体制、社会主義体制の如何に拘らず、消費者は自己の本能的または意識的な欲求を充たすために商品を求めるのであるが、求めるものは本質的には商品そのものではなく、商品に具象化されている有用な品質

(17) V. PACKARD: "The Waste Makers" N. Y. (1960), 南博, 石川弘義訳『浪費をつくり出す人々』ダイヤモンド社(1961) また D. MCCONKEY の "Out of Your Pocket" 紫田徳衛訳『独占資本の内幕』岩波新書, (1955). などには、利潤獲得を唯一の目的とする生産者や販売業者が、商品に非良心的な性格を加えようとしている様子が描かれている。それらの例は現実の市場における品質乖離の一側面を物語っていると思う。

(18) 1962年9月発表の E. リーベルマン (ハリコフ技術経済大学教授) の「企業の生産指標に利潤を取り入れよ」と唱える、いわゆるリーベルマン提案 (1964年9月に補強論文発表) と、それをさらに発展させたといわれる V. トラペズニコフ (科学アカデミア会員) の「弾力的な企業管理のために」というような論文の要旨と関連事項を解説した新聞記事 (北海道新聞, 昭和39年11月19~20日, 朝刊, 朝日新聞, 昭和40年4月9日, 夕刊) による。

を求めているのである。かような消費者の欲求を商品に優先的に反映させるべきであることは経済の基本路線が消費をゴールとしていることから当然の姿である。即ち消費を無視した生産、配給は本来あり得ないという意味において、現実の独占的資本主義社会においても、商品生産の反社会的性格の究明と共に消費を基本観点とする品質理論の動的的追求が前述の消費者運動の志向、発展と平行して、ますます必要な事態になるものと思われる。